

令和7年9月第4回松阪市議会定例会

請 願 文 書 表

受理番号	請願第6号
受理年月日	令和7年8月22日
件 名	防災対策の充実を求める請願
請願者の 住所及び 氏 名	松阪市嬉野町1430番地 松阪市PTA連合会 会長 川端 賢一 松阪市殿町1508番地1 松阪市小中学校長会 会長 尾崎 充 松阪市嬉野田村町399番地2 松阪市幼稚園長会 会長 鈴木 久美 松阪市嬉野中川町1854番地 松阪市こども園長会 副会長 若林 由子 松阪市垣鼻町1528番地4 三重県教職員組合松阪多気支部 支部長 山際 健太郎
請願要旨	別紙のとおり
紹介議員	酒井 由美 吉川 篤博 橘 大介

防災対策の充実を求める請願

提出 令和 7 年 8 月 22 日

松阪市議会議長 濱口 高志 様

紹介議員 吉川 篤博
橘 大介

酒井由美

提出者

三重県松阪市嬉野町 1 4 3 0

松阪市 P T A 連合会

会長 川 端 賢 一



三重県松阪市殿町 1 5 0 8 - 1

松阪市小中学校長会

会長 尾 崎 充



三重県松阪市嬉野田村町 3 9 9 - 2

松阪市幼稚園長会

会長 鈴 木 久 美



三重県松阪市嬉野中川町 1 8 5 4

松阪市こども園長会

副) 会長 若 林 由 子



三重県松阪市垣鼻町 1 5 2 8 - 4

三重県教職員組合松阪多気支部

支部長 山 際 健 太 郎



請願の趣旨

子どもたちの安全・安心を確保するため、巨大地震等の災害を想定した防災対策の充実を図るよう採択いただき、国の関係機関に意見書を提出いただくようお願い申し上げます。

請願の理由

2025年3月31日、南海トラフ巨大地震対策検討ワーキンググループの報告書が防災担当相に手渡されました。想定される死者数は最悪の場合29万8000人、津波によるものが最も多くなると予想されています。防潮堤の建設や津波避難タワーの整備など、迅速な避難に向けた取組が進んだにも関わらず、死者数が前回の予想32万人から8%ほどの減少にとどまっています。

2022年12月現在、三重県においては、公立小中学校の全体の25.1%にあたる124校の小中学校が、県の公表する津波浸水想定区域内に立地し、うち108校は避難所に指定されています。時間的に余裕をもって避難できる高台が周辺になく、津波に対する安全性が確保されない学校については、高台移転や高層化などの対策が求められています。ワーキンググループの報告では、対策がさらに進めば犠牲者は大幅に減るとの指摘もあり、早急な対応が必要です。しかし、国による津波対策のための不適格改築事業については、補助要件である「津波防災地域づくりに関する法律」に基づく「津波防災推進計画」の策定が全国的にも進んでおらず、支援制度の活用が難しい状況です。補助要件の緩和、補助対象の拡大等支援制度のさらなる拡充を求めます。

災害は、いつどこで発生するかわかりません。避難所の運営に関しては、それぞれの自治体が施設やスペース、資材、人材を十分に確保するためにも、国からの財政的支援の充実が不可欠です。避難生活などで体調を崩して亡くなる「災害関連死」の防止をはじめ、性やプライバシーに関する課題への対応、外国人、介助・介護が必要な高齢者、障がい者、女性、乳幼児への配慮など、まだまだ改善すべき課題は山積しています。国の責任において、安心して被災者が避難できるように備えるべきです。過去の災害に学ぶとともに、「三重県災害時学校支援チーム」の支援活動を通じて得られた経験や知見を生かし、最善の備えを整えていくという考えのもと、防災に関わる施策がさらに充実されることを強く望むところです。

以上のような理由から、巨大地震等の災害を想定した防災対策の充実を進めることを強く切望するものです。